

June 1, 1999
No.6, 1999

IIMA

Institute for International Monetary Affairs

Newsletter

財団法人国際通貨研究所

東アジアに協力体制を

(財)国際通貨研究所
理事長 行天 豊雄

東アジア経済危機は数多くの教訓を残した。予想もされなかったショックであったから当然であろう。銀行経営の脆さ、金融監督の不備、為替政策の失敗、情報化とグローバル化への対応の遅れ、等々である。今、危機で傷ついた各国は教訓を生かして経済の再生・強化を図るべく努力を続けている。私は多くの国がそれに成功するだろうと信じている。

しかし、各国がそれぞれ学ばねばならない教訓に加えて、地域としての東アジアにも大きな課題が残された。

それは、東アジアが北米や欧州のように自助のためにもっと協力し合う必要がないのか、もしあるとすれば、その協力はどのような形を取ったら良いのかという課題である。

今回の東アジア危機を振り返って残念なのは、危機の予防・発見・初期対応・再建支援の各段階において、地域として共同行動を起こすというイニシアティブが全く見られなかったことである。確かに、ASEANやアジア開発銀行の場で危機への対処が論ぜられた。しかし地域の行動として

結実することはなかった。日本も宮澤構想をはじめとして640億ドルに上る資金的支援をコミットした。しかし、日本が提唱したアジア基金構想は、準備不足もあって、東アジア全員の強い支持を得ることができず、米国やIMFの反対に遭って不発に終わった。中国は人民元を切り下げないことが危機の悪化を防ぐという主張を展開したが、積極的提案はなかった。

つまり、危機の直接の影響は日本・中国・韓国・香港・台湾・ASEAN諸国という東アジア地域に集中して現れたにも拘らず、地域を糾合して事態に対処しようという努力が見られなかった。その結果、危機への対応はIMFを中心に行われることになり、しかも皮肉なことに、そのIMFの対応の仕方に対して域内からさまざまな批判が噴出したのである。これは域内の各経済がわが身に振り掛かった火の粉を払うのに精一杯だったからでもあろう。しかし、より根本的には東アジアが自らの問題に対処する仕組みを持っていなかったことによるのである。

ASEANは、アジアにおいて米国・日本・中国という三大国間の関係

の変化が生み出しうる不安定性から自らを守るために、東南アジアで隣接する五ヶ国が創設したものであった。APECは、東アジア経済の躍進に触発されて、北米やオセアニア諸国が東アジアとの関与を強化するために提唱したものであった。その意味でASEANもAPECも東アジアを代表する仕組みではない。

東アジアが北米とも欧州とも違った構造を持つ地域であることは明らかである。東アジアには、北米のような米国を中心とした垂直型の統合や、或いは欧州のような政治的意志に支えられた水平型の統合が可能になるような環境は全くない。東アジアは多くの意味で多様であるし、政治的にも経済的にも域外との関わり合いを必要とする体質を持っている。

しかし同時に、東アジアにおいて域内貿易や域内資金交流が着実に増加しているのは紛れもない事実であるし、今回の危機における伝染の過程を見れば、東アジアの各経済がある種の共通した特性を持っていることも否定できない。

つまり東アジアが必要とする地域的協力の性格は、排他的な経済圏の樹

立を目指すものではなく、経済危機を予防し、それに対応するための共同防衛の仕組みを作り、それによって各経済が内在する活力を十分に発揮できるようにすることである。

具体的には、次の二つの仕組みの設立を提唱したい。

第一は経済協議フォーラムである。これは域内各国の蔵相・中央銀行総裁代理レベルで構成され、年に数回会合する。このフォーラムでは各国の経済データの突っ込んだ検討が行われ、それに基づく公正で率直な勧告や要望が交換される。より具体的な問題、例えば、適切な為替相場政策や、決済制度の整備・改善、民間企業のバランス・シートの健全性維持などについても共同で研究されることが望ましい。このフォーラムは当然アジア開発銀行・IMF・世界銀行などの国際機関と必要に応じて協力する。しかし、新たな国際官僚機構を作るのではなく、あくまで機能に専心する場とするべきである。

第二は緊急融資制度の設立である。今回の東アジア危機の引き金を引いたのは短期資本の大量・急激な流入と逆流であった。逆流に直面した当局は

まず為替市場介入によって対抗しようとしたが、外貨準備が急減し、抵抗は放棄された。その結果発生したのは、必要な調整の範囲をはるかに上回る通貨の下落であり、深刻な外貨流動性の不足であった。当然のことながら外貨債務返済の負担が急増し倒産が続発した。企業は必要な原材料・部品・資本財の輸入金融を受けられなくなった。輸出企業も信用状開設が困難になった。すなわち、発展途上経済の中核部門が大きな打撃を受け、銀行や企業のバランス・シートに深刻な傷あとを残したのである。

このような事態の再発を防ぐためには、短資の急激な流出という危機の第一撃を被っている国に対して、十分な資金を緊急に提供できる仕組みを持つことが望ましい。資金は通貨の過大な下落を防ぎ、必要な輸出入事業の維持のために利用されることになる。

この仕組みはIMFの地域向け制度として作ることも可能であろう。その場合でも、成功の必須条件である高度の機動性を確保するためには、東アジア諸国の大きな資金拠出と大きな投票権によって必要な自立性が確保されなければならない。東アジア諸国

が合計6,000億ドルに上る公的外貨準備を保有しており、危機の経験によってこのような形での域内協力の必要性への関心が高まっていることを考えると、実現の可能性は充分あると信じる。

しかし、東アジアにおける域内協力を考える場合に、それが如何なる内容と目的を持つものであれ、避けて通れない課題がある。それは如何にして仕組みの中で日本と中国の協力関係を確保するかという問題と、如何にして米国の建設的な関与を維持するかという問題である。

現在の日中関係は良好ではあるけれど、将来に不安がないというものでは決してない。過去から引き継がれている不安定さと、両国の力関係が将来変化するかも知れないという予見によって、両国の関係は実は大きな緊張を孕んだものでもある。換言すれば、両国はお互いに相手に対する優越感と劣等感を同時に抱いており、それをどう整理したら良いかについて答えを持っていない。

日本と中国は二千年に亘って二国間関係を維持しているという、世界に全く例を見ない稀有な関係を持った

二ヶ国である。しかし関係の長さは安定を保証するものではない。人間はどうしても近い過去の記憶と近い未来の予測に左右される。

私はまず日中両国が将来の関係について建設的な対話を始められるような状態を作ることが第一歩であると考え。日本は日中十五年戦争で中国に加えた被害について真摯に謝罪すべきである。同時に中国は歴史の一部を引用して日本に対する憎しみを培うような教育を止めるべきである。いわゆる南京事件のように、依然として事実認識の違いが問題だという事柄があるのなら、直ちに共同研究を行うべきだろう。日本と同様に中国を侵略した先発帝国主義国の罪はどのようなのかという問いには中国人自らが答えを出すべきだろう。一方、日中十五年戦争の日本人犠牲者にはだれが償うのかという問いには日本人自らが答えを出すべきだろう。

東アジアにおける日中関係の将来にはいくつものシナリオがあり得る。域内での主導権を巡って競争と対立が起こる可能性もある。しかし両国が敵対関係に陥ることが両国にとっても地域にとっても大きなマイナスで

あるということでは共通の認識を作りうるだろう。必要なのは、その認識を基礎にして、将来の政策を考えられるような次の世代を両国共に育てていくことである。

米国の東アジアへの建設的関与は予見しうる将来に亘って絶対に必要である。貿易・資本・技術・経営等の経済交流の観点からも、域内安全保障の観点からも、東アジアは米国の関与を必要としている。同時に、東アジアが開放された拡大する市場を提供し、米国への資金還流を続けることは米国経済にとって大きなプラスであり、

東アジアが政治的に安定して友好的な地域であることは、国際的な指導国家としての米国の負担軽減に貢献する。

東アジアと米国との望ましい関係とは、両者がこのような相互の利益を享受できるような状態を維持することである。

私が本稿で提唱した東アジアにおける危機防止のための協力の仕組みはその目的達成のために貢献できるものであると信じる。

©1997 Institute for International Monetary Affairs (財団法人国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 2-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku. Tokyo
103-0021, Japan
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <http://www.iima.or.jp/>